

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エヌエフ回路設計ブロック  
 コード番号 6864 URL <http://www.nfcorp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員業務管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(氏名) 高橋 常夫  
 (氏名) 大滝 正彦  
 配当支払開始予定日

TEL 045-545-8101  
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,517	△7.1	686	△10.9	652	△9.9	207	△49.1
20年3月期	7,013	5.6	770	12.6	723	12.6	406	12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	34.35	—	5.4	8.9	10.5
20年3月期	66.30	—	11.1	9.5	11.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,274	3,905	53.7	647.85
20年3月期	7,382	3,752	50.8	622.25

(参考) 自己資本 21年3月期 3,905百万円 20年3月期 3,752百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	420	△797	184	821
20年3月期	636	△65	△605	1,013

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	78	19.6	2.2
21年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	78	37.8	2.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		29.0	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,600	△22.5	60	△84.8	50	△86.9	30	△78.0	4.98
通期	6,000	△7.9	500	△27.2	480	△26.4	270	30.4	44.78

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 6,270,000株 20年3月期 6,270,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 241,317株 20年3月期 238,801株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,497	△7.3	670	△4.9	668	△7.3	229	△46.6
20年3月期	7,010	5.6	704	22.4	721	20.1	430	18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	38.11	—
20年3月期	70.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	7,240	3,927	3,927	3,927	54.3	651.55	651.55	
20年3月期	7,313	3,752	3,752	3,752	51.3	622.19	622.19	

(参考) 自己資本 21年3月期 3,927百万円 20年3月期 3,752百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により本資料数値と異なる場合があります。

なお、本資料予想に関する事項は添付資料の4ページを参照ください。

## II 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### 1 経営成績に関する分析

##### (1) 業績

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界的な景気後退、円高および株安の進行、設備投資の冷え込み、企業倒産の増加など、急速に悪化し、当社の属する計測器業界に対する需要も著しく減少しました。

このような厳しい経営環境の中、当社グループにおきましてはいち早く環境激変に対応すべく事業全般の効果・効率をさらに高めるとともに、製品の拡販、原価低減の推進等に注力しました。

販売面では、国内販売強化に向けて、代理店各社との連携強化、技術セミナー開催等に注力すると同時に好況を維持したエネルギー・社会インフラ市場への拡販に注力しました。海外販売では、中国・韓国に加えてアセアン地域における当社認知度向上を図るべく代理店への販売活動のバックアップ強化を図りました。生産面では、環境変化への俊敏な対応が可能な生産方式の確立を目指し、コスト低減およびリードタイム短縮を図ることができました。開発面では、創立以来培ってきた独創技術を核として、計測・制御ソリューション商品の開発および新事業領域の開拓へ向けた開発に注力しました。しかしながら、これらの経営努力にもかかわらず、特に第4四半期には売上高が前年同期比で大きく落ち込みました。

また、特別損失として、民事再生手続開始を申立てた取引先に対する売掛債権全額を破産更生債権として貸倒引当金を計上し、さらに、所有株式の株価の大幅な下落に伴って投資有価証券評価損を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,517百万円（前年同期比7.1%減）、損益面では経常利益652百万円（前年同期比9.9%減）、当期純利益207百万円（前年同期比49.1%減）となりました。

##### (2) 営業の部門別状況

当連結会計年度における、分野別事業の概況は次のとおりであります。

###### 《電子計測器分野》

電子計測器分野では、主力の信号発生器および周波数特性分析器に注力し売上高の確保に努めましたが、特に第4四半期の需要減退は著しく、またその他機器も低迷しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は1,402百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

###### 《電源機器分野》

電源機器分野では、電力関連向け保護継電器試験装置、レギュレーション変更に伴うEMC試験用電源をはじめとした試験用交流電源、バイポーラ電源、小型ポータブル電源が好調に推移しましたが、その他機器は低調でした。

以上の結果、電源機器分野の売上高は2,500百万円（前年同期比0.0%）となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、ソリューション営業に注力し、産業用組込制御製品や電力関連試験装置、鉄道向け試験装置等が好調に推移しましたが、その他新規案件は低迷しました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は1,304百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

《電子部品分野》

電子部品分野は、鉄道向けおよび航空宇宙向け等が健闘しましたが、その他新規案件は伸び悩みました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は1,000百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

《その他分野》

この分野は、カスタム応用機器に組み込まれる商品の売上と修理・校正が主なものです。その他分野の売上高は309百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

(3) 次期の見通し

世界的な景気後退からの回復にはなお時間を要するものと思われ、当社グループを取り巻く環境は今後も非常に厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況のもと、当社グループでは環境変化にさらに俊敏に対応すべく事業全般の効果・効率を一層高め、製品の拡販、原価低減等を強力に推進してまいります。

特に、販売面で販売プロセスを一段と強化するなど、お客様へのソリューション活動を強力に展開し、顧客満足度の向上を通じて、所期の業績を実現してまいります。

## 2 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現預金や棚卸資産が増加したものの、売上債権などの減少により前連結会計年度末と比較して107百万円減少し、7,274百万円となりました。

負債は、260百万円減少し、3,369百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより152百万円増加し、3,905百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、821百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは420百万円の増加となりました。

これは仕入債務の減少266百万円、法人税等の支払324百万円などによりキャッシュ・フローが減少しましたが、税金等調整前当期純利益359百万円の計上、売掛債権の減少500百万円などによりキャッシュ・フローが増加したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは797百万円の減少となりました。

これは定期預金の預入による支出600百万円と固定資産の取得による支出198百万円などにより、キャッシュ・フローが減少したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは184百万円の増加となりました。

これは配当金の支払77百万円、借入金の返済による支出217百万円、社債の償還160百万円などによりキャッシュ・フローが減少しましたが、社債の発行による収入394百万円、長期借入金による収入300百万円などによりキャッシュ・フローが増加したことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	43.7	46.0	50.8	53.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.4	52.9	34.9	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	4.6	2.4	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.6	15.8	18.8	15.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(※1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(※2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(※3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(※4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

### 3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しては、かねてより将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続実施することを基本方針としてきました。

今後も、この基本は堅持してまいります。将来にわたり企業を持続的に発展させていくためには内部留保や株主の皆様への配当金を業績を踏まえて如何にバランスさせていくかが重要と考えております。

この観点から、配当金の決定にあたりましては、安定配当を基本に業績などを総合的に勘案して決定していくこととし株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、この考えに基づき1株あたり13円とさせていただきます。

また、次期につきましても1株当たり13円とさせていただく予定です。

### 4 事業等のリスク

#### (1) 経済状況

当社グループが開発・製造する製品は研究開発用途向けが主体なので、製造ライン向けが主体の他社に比べると景気変動に伴う影響は相対的に小さいといえますが、景気後退が長期化する場合には研究開発投資も抑制される可能性が高くなります。こうしたリスクを軽減するために、競争力の高い新製品投入を可能とする製品開発力の強化を図るとともに、経費・原価低減等により収益体質の一層の強化を図っております。

#### (2) 価格競争

当社グループが属する業界でも価格競争が激化しており、継続的なコストダウンに取り組みないと価格競争力を失い、思わぬ売上減少に見舞われる危険があります。当社グループでは、生産子会社、国内協力工場のネットワーク化を図り、VEによるコスト体質改善などに向けた横断的な効果・効率・品位(KKH)改善プロジェクトを設けて、生産効率の向上とコスト体質の強化を図っております。

#### (3) 製品の欠陥

当社グループは、すでに品質マネジメントシステムとしてISO9001の認証を取得していますが、その他に社内基準(エヌエフ・スタンダード)を設けて各種の製品の開発・製造を行っております。しかし、これらシステムの運用が機能しているからといって、全ての製品に欠陥が生じないという保証はなく、将来リコールや製造物責任の発生リスクがあります。

これらのリスクを低減させるため、技術評価室を設置し、設計段階からの客観的な評価体制を強化することによって、設計起因の欠陥を未然に防止することに努めております。

故障対策費用などにつきましては、期末時点で必要経費を見積もり修理対策費を計上しております。製造物責任賠償については保険に加入しております。

(4) 安全輸出管理規則

当社グループが開発・製造した製品の一部に対象となる製品がありますので、万一、手抜きを生じた場合には、法的制裁は勿論、社会的批判を招き、事業の根底を揺るがす事態を生じる可能性があります。輸出に際しては、安全輸出管理責任者のもとで、安全輸出管理規程に準拠して相手国、エンドユーザ等を厳重に調査のうえ輸出の該非判定を行っていますし、疑義のあるものについては経済産業省と都度協議を行っています。



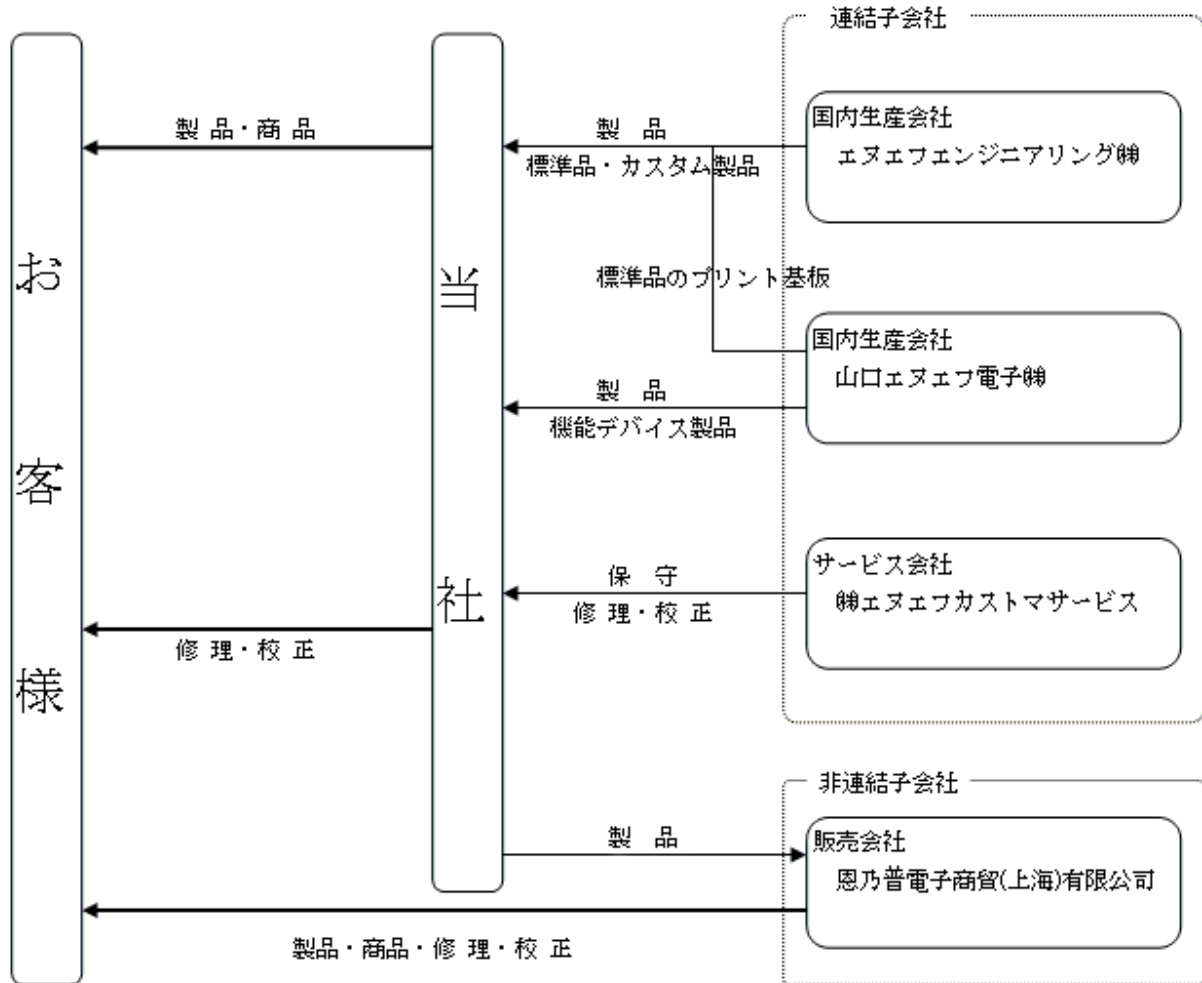
## 2. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社エヌエフ回路設計ブロック(当社)及び子会社4社により構成されており、事業は、電子計測器、電源機器、カスタム応用機器、電子部品等の製造、販売を主にこれらに付帯する保守、サービス等を行っております。

なお、次の4部門については事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業の区分によって記載しております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
電子計測器	ファンクションジェネレータ、LCRメータ、高感度交流電圧計、ロックインアンプ、フィルタ、信号前処理システム、周波数特性分析器、データレコーダ、AE計測装置	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ (会社総数2社)
電源機器	各種シミュレーション電源、直流電源、電力増幅器、バイポーラ電源、電子負荷装置、保護継電器試験器、標準電力発生器	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ (会社総数2社)
カスタム応用機器	燃料電池評価システム、冷陰極放電管特性試験装置、系統連系試験システム、高圧バイアス電源、コンデンサーリップル試験器	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ (会社総数2社)
電子部品	各種機能モジュール(フィルタ、増幅器、位相検波器、ピエゾドライバ、電流/電圧変換器、カスタム機能モジュール)	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ 山口エヌエフ電子㈱ (会社総数3社)
その他	保守サービス、ソフトウェア	当社 ㈱エヌエフカスタムサービス 恩乃普電子商貿(上海)有限公司 (会社総数3社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「ユニーク&オリジナル」をモットーに、お客様にご満足いただくことを行動指針の第一に掲げ、当社が得意とするアナログ技術をベースに、最先端のエレクトロニクス技術を駆使した製品を供給することによって、エレクトロニクス産業の発展と社会への貢献を目標としてまいりました。

そして、長年に亘る事業を通じた実績が各方面から評価され、多くのご信頼を頂いており、現在では家電・コンピュータ・自動車から宇宙産業にいたる、幅広い分野で仕事をさせていただいております。

特に、最近では創業以来培ってきた独創技術を核として「計測・制御の独創技術で未来のテクノロジーを支えます。」とのメッセージを発信し、先端技術開発に貢献できる製品開発とトータルソリューション営業体制を確立し「市場から期待される企業」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

経営環境が様々に変化する中であっても、安定的に売上高経常利益率8%以上を確保することを当面の経営指標上の目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 当社の製品群は設備投資動向の影響が比較的少ない方ですが、長年に亘って培ってきた独創技術を核として競争力の高い製品開発に一層注力することで、「設備投資の影響を受けにくいビジネスモデル」の構築を通じて経営基盤を更に磐石にすることを目指しています。
- ② また、既存事業領域においては大きな伸びが期待できない中で、新たな事業領域開拓に向けた技術開発と市場開拓に注力し、着実な成長を図ってまいります。
- ③ 同時に、生産効率の向上を図るべく、生産ネットワークの活用と生産子会社の生産改革によりコスト体質の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界的な景気後退からの回復にはなお時間を要するものと思われ、当社グループを取り巻く環境は今後も非常に厳しい状況が続くものと考えておりますが、当社グループとしてはある程度の環境変化があっても安定的な業績を上げられる強い企業体質を目指し、環境変化にさらに俊敏に対応すべく事業全般の効果・効率をいっそう高め、製品の拡販、原価低減、開発力の強化等をさらに強力に推進してまいります。

国内売上につきましては、代理店との連携を一層強化する一方、販売プロセスを一段と強化するなど、お客様へのソリューション活動を強力に展開し、顧客満足度の向上を通じて、営業基盤をさらに強固なものにしてまいります。海外につきましては、中国・韓国を中心にアセアン地域の売上の増加をさらに目指します。

生産面では、引き続き生産性向上、原価低減と納期短縮、在庫圧縮など収益体質の強化に取り組んでまいります。

開発面では、既存領域における開発力の強化を図る一方、新規の事業領域開拓、次世代に向けた技術開発にも注力してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と内容が重複しますので、記載を省略します。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,919	1,723,274
受取手形及び売掛金	2,323,126	1,811,311
たな卸資産	1,177,080	—
商品及び製品	—	271,858
仕掛品	—	537,599
原材料	—	464,752
繰延税金資産	202,449	173,733
その他	60,531	51,337
貸倒引当金	△1,000	△10,000
流動資産合計	5,128,107	5,023,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*2 1,530,676	*2 1,529,265
減価償却累計額	△954,524	△991,855
建物及び構築物 (純額)	576,152	537,409
機械装置及び運搬具	381,233	394,026
減価償却累計額	△340,427	△340,344
機械装置及び運搬具 (純額)	40,805	53,681
工具、器具及び備品	1,048,768	1,012,388
減価償却累計額	△898,788	△895,344
工具、器具及び備品 (純額)	149,980	117,044
土地	*2 963,185	*2 963,185
リース資産	—	57,008
減価償却累計額	—	△21,087
リース資産 (純額)	—	35,921
その他	638	7,601
有形固定資産合計	1,730,762	1,714,844
無形固定資産		
ソフトウェア	156,353	54,614
ソフトウェア仮勘定	—	98,204
リース資産	—	36,096
無形固定資産合計	156,353	188,915
投資その他の資産		
投資有価証券	172,605	117,997
繰延税金資産	148,284	185,513
その他	*3 46,105	*3 185,278
貸倒引当金	—	△141,500
投資その他の資産合計	366,995	347,287
固定資産合計	2,254,110	2,251,047
資産合計	7,382,218	7,274,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	766,522	500,412
短期借入金	※2 213,592	※2 59,144
1年内償還予定の社債	160,000	175,000
リース債務	—	33,865
未払法人税等	219,372	70,417
賞与引当金	256,115	240,466
役員賞与引当金	24,000	22,800
その他	※1 504,085	※1 320,568
流動負債合計	2,143,687	1,422,673
固定負債		
社債	910,000	1,135,000
長期借入金	※2 78,344	※2 315,600
リース債務	—	38,152
預り保証金	166,379	163,667
退職給付引当金	166,037	156,673
長期未払金	164,859	137,467
固定負債合計	1,485,621	1,946,560
負債合計	3,629,308	3,369,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金	1,182,517	1,182,517
利益剰余金	1,817,121	1,945,846
自己株式	△130,694	△131,789
株主資本合計	3,778,944	3,906,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,034	△893
評価・換算差額等合計	△26,034	△893
純資産合計	3,752,909	3,905,680
負債純資産合計	7,382,218	7,274,915

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	7,013,291		6,517,295	
売上原価	※2 4,212,069		※2 3,927,200	
売上総利益	2,801,221		2,590,094	
販売費及び一般管理費	※1,2 2,030,470		※1,2 1,903,140	
営業利益	770,751		686,953	
営業外収益				
受取利息	1,218		1,455	
受取配当金	6,230		5,517	
保険解約返戻金	—		4,847	
その他	16,439		5,714	
営業外収益合計	23,887		17,534	
営業外費用				
支払利息	33,045		28,032	
売上割引	9,547		9,554	
社債発行費	16,483		5,954	
その他	12,172		8,823	
営業外費用合計	71,248		52,365	
経常利益	723,391		652,122	
特別利益				
固定資産売却益	※3 —		※3 250	
投資有価証券売却益	18,426		6	
特別利益合計	18,426		257	
特別損失				
固定資産売却損	※4 —		※4 213	
固定資産除却損	※5 2,234		※5 3,463	
投資有価証券売却損	—		1,009	
投資有価証券評価損	10,616		147,136	
貸倒引当金繰入額	—		141,500	
特別損失合計	12,851		293,323	
税金等調整前当期純利益	728,966		359,055	
法人税、住民税及び事業税	248,196		177,409	
法人税等調整額	74,087		△25,484	
法人税等合計	322,283		151,925	
当期純利益	406,683		207,129	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		910,000		910,000
当期末残高		910,000		910,000
資本剰余金				
前期末残高		1,182,517		1,182,517
当期末残高		1,182,517		1,182,517
利益剰余金				
前期末残高		1,485,667		1,817,121
当期変動額				
剰余金の配当		△75,228		△78,405
当期純利益		406,683		207,129
当期変動額合計		331,454		128,724
当期末残高		1,817,121		1,945,846
自己株式				
前期末残高		△360		△130,694
当期変動額				
自己株式の取得		△130,334		△1,094
当期変動額合計		△130,334		△1,094
当期末残高		△130,694		△131,789
株主資本合計				
前期末残高		3,577,824		3,778,944
当期変動額				
剰余金の配当		△75,228		△78,405
当期純利益		406,683		207,129
自己株式の取得		△130,334		△1,094
当期変動額合計		201,119		127,629
当期末残高		3,778,944		3,906,573
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		24,116		△26,034
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△50,150		25,141
当期変動額合計		△50,150		25,141
当期末残高		△26,034		△893
評価・換算差額等合計				
前期末残高		24,116		△26,034
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△50,150		25,141
当期変動額合計		△50,150		25,141
当期末残高		△26,034		△893

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,601,940	3,752,909
当期変動額		
剰余金の配当	△75,228	△78,405
当期純利益	406,683	207,129
自己株式の取得	△130,334	△1,094
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,150	25,141
当期変動額合計	150,969	152,770
当期末残高	3,752,909	3,905,680



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	728,966	359,055
減価償却費	220,200	294,123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	150,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,998	△15,649
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,700	△1,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,893	△9,364
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△211,035	—
受取利息及び受取配当金	△7,448	△6,972
支払利息	33,045	28,032
社債発行費	16,483	5,954
固定資産売却損益 (△は益)	—	△37
有形固定資産除却損	2,234	3,463
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,426	1,003
投資有価証券評価損	10,616	147,136
長期未払金の増減額 (△は減少)	40,218	△27,391
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,145	500,869
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△141,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	187,212	△97,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64,234	△266,109
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,526	△9,772
その他	△440	△148,701
小計	896,179	766,310
利息及び配当金の受取額	7,448	6,972
利息の支払額	△33,458	△27,504
法人税等の支払額	△233,375	△324,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,793	420,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△600,000
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△60,009	△82,097
有形固定資産の売却による収入	—	410
無形固定資産の取得による支出	△25,893	△116,800
投資有価証券の取得による支出	△19,460	△52,785
投資有価証券の売却による収入	39,427	1,365
その他の支出	△1,135	△924
その他の収入	1,384	3,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,686	△797,658

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△460,002	△140,000
リース債務の返済による支出	—	△53,691
長期借入による収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△168,713	△77,192
社債の発行による収入	483,516	394,045
社債の償還による支出	△355,000	△160,000
自己株式の取得による支出	△130,334	△1,094
配当金の支払額	△75,209	△77,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△605,742	184,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,634	△192,644
現金及び現金同等物の期首残高	1,048,554	1,013,919
現金及び現金同等物の期末残高	1,013,919	821,274

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社            主要な連結子会社の名称            エヌエフエンジニアリング(株)            山口エヌエフ電子(株)            (株)エヌエフカスタマサービス</p> <p>(2)主要な非連結子会社名            恩乃普電子商貿(上海)有限公司            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社恩乃普電子商貿(上海)有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社            同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社名            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の状況</p> <p>(1)名称            恩乃普電子商貿(上海)有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の状況</p> <p>(1)名称            同左</p> <p>(2)持分法を適用しない理由            同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>①有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品・製品 主として総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別原価法</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品・製品 主として総平均法による原価法（ 貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法）</p> <p>原材料 移動平均法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法）</p> <p>仕掛品 個別原価法（貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの方 法）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産 の評価に関する会計基準」（企業会 計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用してお ります。 なお、これによる当連結会計年度 の営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～45年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号) ) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。 (ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 _____</p> <p>④長期前払費用 定額法</p>	建物	15年～45年	工具器具及び備品	5年～20年	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～45年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左 (ロ)自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>④長期前払費用 同左</p>	建物	15年～45年	工具器具及び備品	5年～20年
建物	15年～45年									
工具器具及び備品	5年～20年									
建物	15年～45年									
工具器具及び備品	5年～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月27日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止致しました。これに伴い、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金(68,439千円)は長期未払金に振替えております。</p> <p>⑤退職給付引当金 確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は、一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>⑤退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産に35,921千円、無形固定資産に36,096千円、流動負債に33,865円、固定負債に38,152千円それぞれ計上されております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>



## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」は、それぞれ260,762千円、426,171千円、490,146千円である。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
※1 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1 消費税等の会計処理 同左												
※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">127,546千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,411千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564,957千円</td> </tr> </table>	建物	127,546千円	土地	437,411千円	合計	564,957千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">117,785千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,411千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,196千円</td> </tr> </table>	建物	117,785千円	土地	437,411千円	合計	555,196千円
建物	127,546千円												
土地	437,411千円												
合計	564,957千円												
建物	117,785千円												
土地	437,411千円												
合計	555,196千円												
担保権によって担保されている債務	担保権によって担保されている債務												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">76,736千円</td> </tr> </table>	短期借入金	60,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	76,736千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">56,744千円</td> </tr> </table>	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	56,744千円						
短期借入金	60,000千円												
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	76,736千円												
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	56,744千円												
※3 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。 その他(関係会社出資金)	※3 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。 その他(関係会社出資金)												
16,154千円	16,154千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの 給与手当 732,267千円 賞与引当金繰入額 103,837千円 役員賞与引当金繰入額 24,000千円 退職給付費用 32,888千円 福利厚生費 142,946千円 賃借料 64,003千円 減価償却費 45,909千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの 給与手当 750,118千円 賞与引当金繰入額 91,425千円 役員賞与引当金繰入額 22,800千円 退職給付費用 11,371千円 福利厚生費 139,945千円 賃借料 47,788千円 減価償却費 59,126千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 355,602千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 402,364千円
※3 固定資産売却益の内訳 _____	※3 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 250千円
※4 固定資産売却損の内訳 _____	※4 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 213千円
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 337千円 機械装置 21千円 工具、器具及び備品 1,875千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 60千円 機械装置 668千円 工具、器具及び備品 2,675千円 ソフトウェア 60千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,270,000	—	—	6,270,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	923	237,878	—	238,801

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 878株

自己株式の買取りによる増加 237,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,228	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,405	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,270,000	—	—	6,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	238,801	2,516	—	241,317

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,516株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,405	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,372	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,365,919千円	現金及び預金勘定 1,723,274千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△352,000千円</u>	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△902,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,013,919千円</u>	現金及び現金同等物 <u>821,274千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,085</td> <td style="text-align: right;">1,963</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">129,690</td> <td style="text-align: right;">95,330</td> <td style="text-align: right;">34,360</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">143,809</td> <td style="text-align: right;">88,086</td> <td style="text-align: right;">55,722</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">276,585</td> <td style="text-align: right;">185,380</td> <td style="text-align: right;">91,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47,881千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,124千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,006千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,971千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,695千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,718千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,510千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,085	1,963	1,122	工具器具及び備品	129,690	95,330	34,360	ソフトウェア	143,809	88,086	55,722	合計	276,585	185,380	91,205	1年内	47,881千円	1年超	45,124千円	合計	93,006千円	支払リース料	62,302千円	減価償却費相当額	59,971千円	支払利息相当額	1,695千円	未経過リース料		1年内	1,791千円	1年超	3,718千円	合計	5,510千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、全事業における生産設備 (機械及び装置) ・治具 (工具、器具及び備品) であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、全事業における生産管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,927千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,718千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	1,791千円	1年超	1,927千円	合計	3,718千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置及び運搬具	3,085	1,963	1,122																																														
工具器具及び備品	129,690	95,330	34,360																																														
ソフトウェア	143,809	88,086	55,722																																														
合計	276,585	185,380	91,205																																														
1年内	47,881千円																																																
1年超	45,124千円																																																
合計	93,006千円																																																
支払リース料	62,302千円																																																
減価償却費相当額	59,971千円																																																
支払利息相当額	1,695千円																																																
未経過リース料																																																	
1年内	1,791千円																																																
1年超	3,718千円																																																
合計	5,510千円																																																
未経過リース料																																																	
1年内	1,791千円																																																
1年超	1,927千円																																																
合計	3,718千円																																																

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	48,102	55,623	7,521	—	—	—
	小計	48,102	55,623	7,521	—	—	—
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	136,212	85,141	△51,070	87,594	86,637	△956
	(2) 債券	4,100	4,040	△60	4,100	3,560	△540
	小計	140,312	89,181	△51,130	91,694	90,197	△1,496
合計		188,414	144,805	△43,608	91,694	90,197	△1,496

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額 (千円)	39,427	1,365
売却益の合計額 (千円)	18,426	6
売却損の合計額 (千円)	—	1,009

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	27,800	27,800

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
転換社債	—	—	4,000	—	—	4,000	—	—
合計	—	—	4,000	—	—	4,000	—	—



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定拠出年金制度を採用しております。 なお、制度移行時点の従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(注1) <span style="float: right;">△166,037千円</span> 未積立退職給付債務 <span style="float: right;">△166,037千円</span> 連結貸借対照表計上額純額 <span style="float: right;">△166,037千円</span> 退職給付引当金 <span style="float: right;">△166,037千円</span> (注1) 退職給付債務の金額は、従業員の既得権補償に関する見込み額であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用(注1) <span style="float: right;">32,888千円</span> (注1) 上記の他に当連結会計年度の確定拠出年金制度への拠出費用は92,182千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは確定拠出年金制度を採用しており、退職給付債務は55歳以上で退職する場合に一定額を支給する特例制度のみである為、基礎率等の算定は行っておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(注1) <span style="float: right;">△156,673千円</span> 未積立退職給付債務 <span style="float: right;">△156,673千円</span> 連結貸借対照表計上額純額 <span style="float: right;">△156,673千円</span> 退職給付引当金 <span style="float: right;">△156,673千円</span> (注1) 退職給付債務の金額は、従業員の既得権補償に関する見込み額であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用(注1) <span style="float: right;">11,371千円</span> (注1) 上記の他に当連結会計年度の確定拠出年金制度への拠出費用は96,181千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">103,623千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">60,127千円</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">39,191千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,618千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,574千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">106,918千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,052千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,319千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,733千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">350,733千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	103,623千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	60,127千円	未払退職金	39,191千円	役員退職慰労引当金	27,618千円	その他有価証券評価差額金	17,574千円	その他	106,918千円	繰延税金資産小計	355,052千円	評価性引当額	△4,319千円	繰延税金資産合計	350,733千円	繰延税金資産の純額	350,733千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">96,897千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">59,984千円</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">28,705千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,938千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">61,054千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">603千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87,158千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,342千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△96千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,246千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">359,246千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	96,897千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	59,984千円	未払退職金	28,705千円	役員退職慰労引当金	24,938千円	貸倒引当金	61,054千円	その他有価証券評価差額金	603千円	その他	87,158千円	繰延税金資産小計	359,342千円	評価性引当額	△96千円	繰延税金資産合計	359,246千円	繰延税金資産の純額	359,246千円
賞与引当金	103,623千円																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	60,127千円																																										
未払退職金	39,191千円																																										
役員退職慰労引当金	27,618千円																																										
その他有価証券評価差額金	17,574千円																																										
その他	106,918千円																																										
繰延税金資産小計	355,052千円																																										
評価性引当額	△4,319千円																																										
繰延税金資産合計	350,733千円																																										
繰延税金資産の純額	350,733千円																																										
賞与引当金	96,897千円																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	59,984千円																																										
未払退職金	28,705千円																																										
役員退職慰労引当金	24,938千円																																										
貸倒引当金	61,054千円																																										
その他有価証券評価差額金	603千円																																										
その他	87,158千円																																										
繰延税金資産小計	359,342千円																																										
評価性引当額	△96千円																																										
繰延税金資産合計	359,246千円																																										
繰延税金資産の純額	359,246千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割	1.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																
法定実効税率	40.3%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																										
住民税均等割	1.1%																																										
その他	0.3%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び、当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは電気計測器、電源機器、カスタム応用機器、電子部品等の製造、販売及びこれらに付帯する保守、サービス等を行っており単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

3 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	622円25銭	1株当たり純資産額	647円85銭
1株当たり当期純利益	66円30銭	1株当たり当期純利益	34円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,752,909	3,905,680
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,752,909	3,905,680
期末の普通株式の数(千株)	6,031	6,028

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	406,683	207,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	406,683	207,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,133	6,029

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,281,264	1,649,150
受取手形	703,800	577,870
売掛金	1,619,261	1,227,965
商品	848	-
製品	264,348	-
商品及び製品	-	275,632
仕掛品	472,556	516,827
原材料	426,299	464,900
前払費用	30,567	26,966
繰延税金資産	172,672	146,520
短期貸付金	10,000	30,000
未収入金	25,983	20,485
その他	7,059	6,675
貸倒引当金	1,000	10,000
流動資産合計	5,013,661	4,932,993
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,271,050	1,271,050
減価償却累計額	751,942	784,346
建物(純額)	519,107	486,703
構築物	41,805	40,393
減価償却累計額	23,847	25,119
構築物(純額)	17,958	15,274
機械及び装置	91,564	124,864
減価償却累計額	63,879	80,495
機械及び装置(純額)	27,684	44,369
工具、器具及び備品	915,381	903,912
減価償却累計額	779,297	797,530
工具、器具及び備品(純額)	136,084	106,381
土地	862,334	862,334
有形リース資産	-	57,008
減価償却累計額	-	21,087
リース資産(純額)	-	35,921
その他	638	7,601
その他(純額)	638	7,601
有形固定資産合計	1,563,807	1,558,586
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	155,936	54,317
ソフトウェア仮勘定	-	98,204
リース資産	-	36,096
無形固定資産合計	155,936	188,618

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	172,605	117,997
関係会社株式	233,200	233,200
関係会社出資金	16,154	16,154
長期前払費用	1,171	1,091
繰延税金資産	131,814	168,677
差入保証金	21,145	19,111
破産更生債権等	-	141,500
その他	3,570	3,570
貸倒引当金	-	141,500
投資その他の資産合計	579,661	559,803
固定資産合計	2,299,405	2,307,007
資産合計	7,313,067	7,240,001



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	611,052	394,126
買掛金	232,469	167,048
短期借入金	140,000	-
1年内返済予定の長期借入金	73,592	59,144
1年内償還予定の社債	160,000	175,000
リース債務	-	33,865
未払金	14,428	-
未払費用	336,507	211,043
未払法人税等	207,636	65,700
未払消費税等	74,898	66,003
前受金	11,413	469
預り金	24,105	16,321
賞与引当金	206,582	191,543
役員賞与引当金	24,000	22,800
設備関係支払手形	2,991	7,675
その他	12,009	8,679
流動負債合計	2,131,688	1,419,419
<b>固定負債</b>		
社債	910,000	1,135,000
長期借入金	78,344	315,600
リース債務	-	38,152
預り保証金	166,379	163,667
退職給付引当金	130,551	127,412
長期未払金	143,560	112,770
固定負債合計	1,428,836	1,892,601
<b>負債合計</b>	3,560,524	3,312,021
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金		
資本準備金	1,126,800	1,126,800
その他資本剰余金	55,717	55,717
資本剰余金合計	1,182,517	1,182,517
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	98,862	98,862
その他利益剰余金		
別途積立金	936,000	1,236,000
繰越利益剰余金	781,892	633,283
利益剰余金合計	1,816,754	1,968,146
自己株式	130,694	131,789
株主資本合計	3,778,577	3,928,873
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	26,034	893
評価・換算差額等合計	26,034	893
<b>純資産合計</b>	3,752,542	3,927,980
<b>負債純資産合計</b>	7,313,067	7,240,001

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高				
製品売上高	6,926,020		6,420,237	
商品売上高	84,769		77,491	
売上高合計	7,010,790		6,497,728	
売上原価				
製品期首たな卸高	306,103		264,348	
商品期首たな卸高	347		848	
当期製品製造原価	4,229,985		3,937,401	
当期商品仕入高	58,564		48,175	
合計	4,595,000		4,250,773	
他勘定振替高	21,707		14,830	
製品期末たな卸高	264,348		273,998	
商品期末たな卸高	848		1,633	
売上原価合計	4,308,096		3,960,311	
売上総利益	2,702,693		2,537,417	
販売費及び一般管理費				
販売手数料	96,466		71,363	
広告宣伝費	82,152		47,713	
役員報酬	102,591		93,583	
給与手当	724,980		739,225	
賞与引当金繰入額	103,148		89,753	
退職給付費用	25,273		7,641	
役員賞与引当金繰入額	24,000		22,800	
福利厚生費	141,737		138,285	
賃借料	63,517		46,792	
事業所税	22,992		21,470	
減価償却費	37,936		51,865	
研究開発費	94,015		93,035	
梱包配送費	51,086		46,530	
その他	428,161		397,107	
販売費及び一般管理費合計	1,998,059		1,867,168	
営業利益	704,634		670,249	
営業外収益				
受取利息	1,560		1,800	
受取配当金	64,230		32,517	
賃貸収入	24,809		23,038	
その他	12,400		15,806	
営業外収益合計	103,001		73,163	
営業外費用				
支払利息	23,573		14,165	
社債利息	9,663		13,916	
売上割引	9,547		9,554	
社債発行費	16,483		5,954	
賃貸原価	14,828		22,444	
その他	12,025		8,823	
営業外費用合計	86,121		74,859	

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常利益	721,514	668,553
特別利益		
固定資産売却益	-	250
投資有価証券売却益	18,426	6
特別利益合計	18,426	257
特別損失		
固定資産売却損	-	213
固定資産除却損	2,159	1,759
投資有価証券売却損	-	1,009
投資有価証券評価損	10,616	147,136
貸倒引当金繰入額	-	141,500
特別損失合計	12,776	291,620
税引前当期純利益	727,165	377,190
法人税、住民税及び事業税	233,595	175,075
法人税等調整額	63,508	27,682
法人税等合計	297,103	147,393
当期純利益	430,061	229,796

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,662,736	39.0	1,514,393	36.5
外注加工費		1,039,976	24.4	1,100,962	26.5
労務費		1,038,740	24.3	1,119,089	27.0
経費		524,215	12.3	416,476	10.0
当期総製造費用		4,265,668	100.0	4,150,922	100.0
仕掛品期首たな卸高		577,517		472,556	
合計		4,843,185		4,623,479	
仕掛品期末たな卸高		472,556		516,827	
他勘定振替高	2	140,643		169,249	
当期製品製造原価		4,229,985		3,937,401	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託費	31,248	27,292
賃借料	56,927	17,410
減価償却費	155,280	205,980

2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	94,015	93,001
その他	46,627	76,248
計	140,643	169,249

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算で行っております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		910,000		910,000
当期末残高		910,000		910,000
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		1,126,800		1,126,800
当期末残高		1,126,800		1,126,800
その他資本剰余金				
前期末残高		55,717		55,717
当期末残高		55,717		55,717
資本剰余金合計				
前期末残高		1,182,517		1,182,517
当期末残高		1,182,517		1,182,517
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		98,862		98,862
当期末残高		98,862		98,862
その他利益剰余金				
別途積立金				
前期末残高		436,000		936,000
当期変動額				
別途積立金の積立		500,000		300,000
当期変動額合計		500,000		300,000
当期末残高		936,000		1,236,000
繰越利益剰余金				
前期末残高		927,059		781,892
当期変動額				
剰余金の配当		75,228		78,405
当期純利益		430,061		229,796
別途積立金の積立		500,000		300,000
当期変動額合計		145,167		148,608
当期末残高		781,892		633,283
利益剰余金合計				
前期末残高		1,461,922		1,816,754
当期変動額				
剰余金の配当		75,228		78,405
当期純利益		430,061		229,796
当期変動額合計		354,832		151,391
当期末残高		1,816,754		1,968,146

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
自己株式				
前期末残高		360		130,694
当期変動額				
自己株式の取得		130,334		1,094
当期変動額合計		130,334		1,094
当期末残高		130,694		131,789
株主資本合計				
前期末残高		3,554,079		3,778,577
当期変動額				
剰余金の配当		75,228		78,405
当期純利益		430,061		229,796
自己株式の取得		130,334		1,094
当期変動額合計		224,498		150,296
当期末残高		3,778,577		3,928,873
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		24,116		26,034
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		50,150		25,141
当期変動額合計		50,150		25,141
当期末残高		26,034		893
評価・換算差額等合計				
前期末残高		24,116		26,034
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		50,150		25,141
当期変動額合計		50,150		25,141
当期末残高		26,034		893
純資産合計				
前期末残高		3,578,195		3,752,542
当期変動額				
剰余金の配当		75,228		78,405
当期純利益		430,061		229,796
自己株式の取得		130,334		1,094
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		50,150		25,141
当期変動額合計		174,347		175,437
当期末残高		3,752,542		3,927,980

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動（平成21年6月26日付予定）

##### 1. 新任取締役候補

取締役 大滝 正彦（現 業務管理部長）

##### 2. 退任予定取締役

現常務取締役 山田 勝利

### (2) その他

該当事項はありません。